

## I. 研究助成事業

2021年度は、研究助成を、大学・研究所、相談機関、保健医療機関や当財団開催講座の講師など約600ヶ所へ案内するとともに、ホームページによる公募を行った結果、78件の応募があった。

助成対象は「乳幼児期から思春期・青年期までの子どもの問題」、「家族・家庭の問題」および「高齢者の問題」に関する【心理学・医学的研究分野】と【社会学・社会福祉学的研究分野】についての基礎的・臨床的研究とし、応募状況は、下表の通りであった。第一次および第二次選考を経て、6月18日に開催した研究助成選考委員会に諮問して下表のように決定した。

研究対象分野	応募件数 (件)	助成件数 (件)	助成金額 (万円)
心理学・医学的研究分野	55	12	598
社会学・社会福祉学的研究分野	23	5	221
合 計	78	17	819

また、コロナ禍のなか延期されていた2019年度に助成した18組の対象者による「研究助成成果報告会」は、2021年7月10日に開催をしたものの、9月に開催予定であった2020年度分は、緊急事態宣言発出に伴い、2022年度に延期とした。従って2022年度は、7月に2021年度分、9月に2020年度分の開催を計画している。選考委員参加のうえ、学会形式による運営を行い、研究成果の発表に対して活発な意見交換の場としていきたい。

なお、「通巻第55号 2019年度 研究助成論文集」は刊行し、関係機関や団体等へ贈呈をした。

「研究助成論文集」は毎年書籍として刊行し頒布しているが、広く社会に還元するためPDFにてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

## 2021年度研究助成 テーマと助成額

### 1. 心理学・医学的研究

敬称略・五十音順(円)

地区	申請者	研究テーマ	助成金
東京	杏林大学 医学部 助教	アベタケン 渥美 剛史 自閉スペクトラム症における感覚過敏と不安傾向に関する神経生理学的基盤の検討	48
徳島	徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 准教授	ウチウミグサ 内海 千種 逆境的小児期体験がCOVID-19感染拡大下の心理的反応にもたらす影響 -大規模統計調査による検討-	50
神奈川	国立特別支援教育総合研究所 主任研究員	カイヅアキコ 海津 亜希子 読みのつまずきの早期改善を可能にする指導および環境要因の検討 -学校間、クラス間での指導効果の差はなぜ生じるのか-	50
東京	公益財団法人 神経研究所(小石川東京病院)／ 筑波大学 研究員・公認心理師・臨床心理士・大学院生	カワシママキコ 川嶋 真紀子 成人の発達障害患者の認知特性 -WAIS-IVデータによる検討-	50
長野	信州大学大学院 総合医理工学研究科 大学院生	クボキトモヒロ 久保木 智洗 発達障害傾向の中学生が抱える日常生活上の困り感を尋ねるための自記式質問紙開発	50
石川	金沢大学 子どものこころの発達研究センター 修士研究員	スタモモカ 須田 桃香 自閉スペクトラム症者における幾何学図形刺激への注視と分析的行動との関係 -ASD児は幾何学図形を好むのか?-	50
鳥取	鳥取大学附属子どもの発達・学習研究センター 特命助教	タキザワユウ 瀧澤 悠 学級の子どもと担任教員のウェルビーイングの相関性とウェルビーイング教育の子どもと担任教員への効果の検証 -子どものメンタルヘルス問題の早期予防・介入のための発展的取り組み-	50
千葉	東邦大学 健康科学部看護学科 助教	ナカシマヒデアキ 中嶋 秀明 男性産後うつの現状と課題を明確化する全国アンケート調査 -支援モデル作成に向けて-	50
愛知	名古屋大学 心の発達支援研究実践センター 特任教授	ノムラケンジ 野邑 健二 親子の特性に合わせたペアレントトレーニングプログラム作成の試み	50
東京	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 知的・発達障害研究部 リサーチフェロー	ハヤシサヨリ 林 小百合 注意欠如・多動症児における社会的報酬の報酬頻度が実行機能に与える影響に関する検討	50
群馬	前橋赤十字病院 小児科 副部長	シジケツミタケ 溝口 史剛 COVID-19パンデミックと子ども虐待の重症化に関する調査研究 -本邦では、パンデミックにより虐待は重篤化しているのか?-	50
宮城	東北大学大学院 教育学研究科 教授	ワカシマコウブン 若島 孔文 報酬価値は時間により変わるのか?	50
小計 12件 598万円			

### 2. 社会学・社会福祉学的研究

地区	申請者	研究テーマ	助成金
大阪※	立命館大学 人間科学研究科 大学院生	アマノサトル 天野 諭 乳幼児期におけるセクシュアル・マイノリティの子どもの困難体験に関する研究 -セクシュアル・マイノリティ保育者のフォーカス・ディスカッション・グループを通じて-	50
宮城	仙台市精神保健福祉総合センター 主幹	オオルイマサツケ 大類 真嗣 東日本大震災の被災者の生活支援を行う支援者向けメンタルヘルスに関する研修プログラムの開発 -コロナ禍にも対応したオンライン研修プログラムの実装-	50
東京	東京都健康長寿医療センター研究所 副部長	オカムラツヨシ 岡村 肇 超高齢社会における住まい喪失の研究 -社会的に脆弱な集団における共生の実現-	50
新潟	新潟リハビリテーション大学 医療学部 特任講師	チョウジユウキ 丁子 雄希 非利き手での箸操作評価法の開発に向けて -モーションキャプチャを使用した箸の動きの定量化解析-	50
埼玉	人間総合科学大学 保健医療学部 教授	ハマゾノタマキ 濱園 環 医療的ケアの必要な小児を支援する看護師が抱える困難 -訪問看護ステーションに勤務する看護師に焦点を当てて-	21
小計 5件 221万円			
合計 17件 819万円			

※は団体申請

## II. 研修事業

研修事業は、精神保健分野での社会貢献を目指す財団の中核事業のひとつであり、精神保健分野で活躍する専門家、ならびにこの職種を目指す大学院生などを対象とした研修講座を開催している。

「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念に基づき、「こころの臨床」、「発達障害」、「子ども」の3分野について、より理解を深める講座を中心に、本来であれば、地方主要都市での講座を含めた33講座（夜間講座1講座、集中講座32講座）を開催するところ、2021年度の研修事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、緊急事態宣言やまん延防止措置法に伴う集客への制限があり、実開催で講座を開催することに困難が生じた。そこで、webexを活用し、収録した講義を配信する【オンライン講座】ならびに実際に講座を開催し、その様子をビデオで収録、後日オンライン配信する【ハイブリッド講座】を開催することとした。

講座開催実績は、別表1のとおり、集中講座17講座を実施した。オンライン配信では一方の講座となるため、それでも学習効果の見込まれる講座に数をしほり、16の【オンライン講座】と1つの【ハイブリッド講座】を開催した結果、集中講座の年間受講者数は3,415名で、コロナ感染症拡大前の実開催講座運営時の約2,500名を大きく上回り、また、1講座あたりの受講者数は、前年度比、約2倍の201名であった。

講座数が通常より半減しているにもかかわらず、受講者数が大きく増えた要因としては、オンライン配信や平日と土曜日の2回開催により、実開催では参加できなかった地方在住の方や育児等で家を長時間離れられない方、休日参加ができなかつた方など新たな受講者層を発掘できたことが考えられる。

2021年度に開催した17講座の詳細と、共催や後援をいただいた行政機関、資格関連で連携した講座は別表2・3に記載した。

通常の講座以外では、埼玉県春日部市や川越市、神奈川県伊勢原市と共に講演会、川越市で高齢者向け講演会、埼玉県と共に講演会など6つの社外講演会を開催し、また、財団公式のYouTubeチャンネルの開設により、埼玉県熊谷市や神奈川県大和市などの自治体と連携し、当団オリジナルの13コンテンツを配信することで、財団の活動の趣旨を広めることに貢献した。

社外講師を招き財団で研修会を行い、財団職員の自己啓発や新たな知識の習得に努めた。

今後は、オンライン配信の安定ならびに更なる拡充を図るとともに、コロナ禍の影響を鑑みながら実開催講座の開催も必要になっていくものと思われる。

当財団が主催する講座は、2022年度から5年間は「臨床心理士」資格取得者の研修機会として、日本臨床心理士資格認定協会から「短期研修機会（ワークショップ）」の承認を受けているため、今後も各講座に臨床心理士の受講が多く見込まれる。協会からの基本方針ではオンライン講座のみではなく、リアル対面方式での講座の研修も必須となることから、財団の講座運営についてもオンライン講座に偏ることなく、できる限り実開催講座を増やしていく必要がある。

コロナ禍で開催できなかった講座を実開催で行ったり、インターネット利用による新たな形式の講座として実現できるか具体的に検討したりすることにより、講座内容の充実に努めつつ、受講者満足度の向上を図ると共に、新たな受講者の掘り起こし、受講者ニーズに合致した「費用対効果」の高い講座の実施に努める。

別表1 2016～2021年度講座開催実績

( )内は1講座当りの人数〔四捨五入〕

		2016年度	2017 年度	2018 年度	2019年度	2020年度	2021年度
夜間講座	こころの臨床専門講座	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	発達障害専門講座	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	子ども専門講座	0講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	小計	4講座 153人 (38人)	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1 講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
集中講座	こころの臨床専門講座	9講座 592人 (66人)	10講座 669人 (67人)	10講座 720 (72人)	11 講座 782人 (71人)	1 講座 98人 (98人)	5講座 1255人 (251人)
	発達障害専門講座	11講座 1,001人 (91人)	10講座 955人 (95人)	10講座 956人 (96人)	8 講座 814人 (102人)	3講座 280人 (93人)	6講座 1507人 (251人)
	子ども専門講座	11講座 734人 (67人)	10講座 613人 (61人)	10講座 763人 (76人)	7講座 558人 (80人)	1講座 81人 (81人)	6講座 653人 (109人)
	小 計	31講座 2,327人 (75人)	30講座 2,237人 (75人)	30講座 2,439人 (81人)	26講座 2154人 (83人)	5講座 460人 (92人)	17講座 3415人 (201人)
合 計		35講座 2,480人 (71人)	33講座 2,355人 (71人)	33講座 2,560人 (78人)	27講座 2206人 (82人)	5講座 459人 (92人)	17講座 3415人 (201人)

(注1) 2016年度専門講座には、[富山]子ども・子育てフォーラム(121人)、ミニ講座(4講座 399人)は含まず。

(注2) 2017年度専門講座には、[札幌・広島]子ども・子育てフォーラム(219人)は含まず。

(注3) 2018年度専門講座には、[沖縄]子ども・子育てフォーラム(200人)は含まず。

(注4) 2019年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(5講座)は含まず。

(注5) 2020年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(28講座)は含まず。

(注6) 2021年度は、新型コロナウイルス感染症等により年度始から講座開催数を調整。

(注7) 2021年度集中講座／子ども・専門講座については、4つのオンライン講座と1つのハイブリッド講座

(内訳：実開催講座とオンライン講座)が該当する。

そのため、5つのオンライン講座と1つの実開催講座で合わせて6講座となる。

別表2 2021年度講座別開催実績

1. こころの臨床専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【オンライン講座】 さまざまな面接と支援に家族療法を活かすには	I P I 統合的心理療法研究所 顧問 平木 典子 ほか	2021/08/20 (金) ～08/28 (土)	名 -	名 303
2	【オンライン講座】 パーソナリティ・アセスメント<入門>	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2021/09/04 (土) ～09/18 (土)	-	250
3	【オンライン講座】 パーソナリティ・アセスメント<初級>	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2021/11/17 (水) ・11/20 (土)	-	197
4	【オンライン講座】 クライアントが導くソリューション ／実際で学ぶブリーフセラピーの現在	東北大 名誉教授 長谷川 啓三	2022/02/24 (木) ・02/26 (土)	-	199
5	【オンライン講座】 風景構成法の基本的な読み方	学習院大学文学部 教授 川嶋 克哲	2022/03/09 (水) ・03/12 (土)	-	306
小 計 5 講座		出講講師延べ人数 14名		-	1, 255

●夜間講座 なし

2. 発達障害専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【オンライン講座】 自閉症とコロナ	横浜国立大学 教授 渡辺 国隆 ほか	2021/11/6 (土) ・11/10 (水)	名 -	名 44
2	【オンライン講座】 発達障害のある子の育ちの理解と育みの支援	国立精神・神経医療研究センター精神 保健研究所知的・発達障害研究部 部長 岡田 俊	2021/12/01 (水) ・12/04 (土)	-	192
3	【オンライン講座】 今日の科学と精神科診断	福井大学子どものこころの発達 研究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	2021/12/15 (水) ・12/18 (土)	-	268
4	【オンライン講座】 インターネット依存・ゲーム障害の基礎と臨床	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター 主任心理療法士 三原 聰子	2022/01/26 (水) ・01/29 (土)	-	381
5	【ハイブリッド講座】 → 【オンライン講座】 基本から学ぶ発達障害（神経発達症）	白百合女子大学 副学長 宮本 信也	2022/02/09 (水) ・02/12 (土)	-	313
6	【オンライン講座】 発達臨床（神経発達症）と小児期逆 境体験への介入をつなぐ	九州大学病院子どものこころの診療部 特任准教授 山下 洋 ほか	2022/03/23 (水) ・03/26 (土)	-	309
※小 計 6講座		※出講講師延べ人数 16名		-	1, 507

●夜間講座 なし

### 3. 子ども専門講座

#### ●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【ビデオ講座】 → 【オンライン講座】 保育者と心理専門職との協働を考える	日本女子大学人間社会学部 教授 塩崎 尚美 ほか	2021/05/12 (水) ～05/22 (土)	-	名 98
2	【ビデオ講座】 → 【オンライン講座】 子どもの「依存」する心理	赤坂診療所 所長 渡辺 登	2021/06/02 (水) ～06/12 (土)	-	132
3	【オンライン講座】 乳幼児のこころと子育て	クリニック川畠 院長 川畠 友二 ほか	2021/07/16 (水) ～07/24 (土)	-	222
4	【オンライン講座】 親子の瞳の輝く社会	LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院 副院長 渡辺 久子 ほか	2021/10/07 (木) ・10/09 (土)	-	87
5	【実開催講座/ハイブリッド講座】スクールカウンセラーと教師がチームで取り組む学校カウンセリング	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2021/12/07 (火)	-	10
6	【オンライン講座/ハイブリッド講座】スクールカウンセラーと教師がチームで取り組む学校カウンセリング	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2022/01/12(水) ・01/15 (土)	-	104
小 計 6 講座			出講講師延べ人数 15名		- 653

#### ●夜間講座 なし

### 4. 講座数/受講者数

	こころの臨床	発達障害	子ども	合計
集中講座	5講座/1, 255人	6講座/1, 507人	6講座/653人	17講座/3, 415人
夜間講座	なし	なし	なし	なし
合計	5講座/1, 255人	6講座/1, 507人	6講座/653人	17講座/3, 415人

### III. 子ども療育相談センター（相談事業1）

2021年度は、昨年度から引き続き感染症が流行し、年間を通して緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が行われる中で活動した一年であった。このような中、昨年度の活動結果を踏まえ、発達に支援を必要とする子ども達に対し「持っている力を発揮しながら社会と繋がる機会を可能な限り保障すること」「他者と交流する機会を可能な限り保障すること」「発達を促す機会を可能な限り保障すること」を年間の目標に掲げ、療育および相談を実施した。

また、自閉スペクトラム症をはじめとするコミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする子ども達にとって、年齢段階に応じて周囲から新たな発達課題を期待されることは、社会の中で一人ひとりの特性を活かして生きていくことや必要な援助を受けながら社会参加していくために大切なことであると考え、このような機会を可能な限り保障できるよう、様々な活動を検討し実践した。外出の制限や活動の制限が多い中で、社会と繋がる機会をどのように保障していくのか、感染を予防しながらどのように他者と交流する機会を保障していくのか、安全安心を保ちながら発達を促す機会をどのように保障するのかを模索しながら活動を展開した。

特に、コミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする子ども達にとって、直接的積極的に発達を促していく対面による療育・相談は必要不可欠であり、可能な限りその機会を保障するよう努め、昨年度の倍以上の実践結果となった。

非対面による発達支援については、昨年度の電話や通信を中心とした支援から発展させ、オンラインの活用を通して、より柔軟に様々な相談に応じることが出来た。特に、オンラインによる「家庭での課題学習や生活課題への取り組みへの支援」や「新たな発達課題に挑戦することへの支援」は、感染症により移動や活動の制限がある中でも社会との繋がりを持ち、他者と交流し、発達を促す可能性を感じる機会となった。加えて、ライフステージに応じたフォローアップとして、学齢期の子どもと家族に対する多様なプログラムをオンラインにて試行し発達課題を提供した。画面を通して参加者が目標を共有することや、達成した結果を披露し達成に至る過程を参加者に向けて報告する設定は、参加している子ども達や家族に対し達成目標や期待されている行動を明確にするとともに、それぞれの特長を発揮し合う機会となった。

これまで継続して行ってきた保育所や学校等公的機関への支援と児童発達支援事業への支援については、年間を通して子どもの発達を支援する支援者へのサポートを実施することが出来た。また、新たに母子保健事業における子育て相談への支援活動を開始した。地域で生活している子ども達や家族の現状の理解を深める良い機会となった。

## 1. 療育・相談

### (1) 相談概況

自閉スペクトラム症をはじめとするコミュニケーションや社会性の発達に支援を必要とする幼児期の子ども達は、家庭生活や集団生活において様々な困難さを抱えている。将来、各々の特性を活かし孤立することなく社会参加していくには、「周りの人からの期待に気づき応えようすること」「発達課題に取り組み達成を経験すること」「自分の行動が環境に影響し、また環境を変えられることに気づくこと」が大切であると考える。そのため、幼児期には「教えてもらって良かった」「手伝ってもらって良かった」「助けてもらってよかったです」などを出来るだけ多く経験出来るよう年齢段階に応じた発達課題を用意し、1対1の対面による療育を積極的に行った。加えて、一人ひとりの行動特徴に合わせて非対面による発達支援を組み合わせ、「新たな発達課題への挑戦」と「日々の生活での定着」の両面からアプローチを行った。日々の生活での定着では、オンラインにより家庭で子どもと向き合い日々取り組む家族への支援を行うことが出来た。

また感染拡大期には、それまでの対面による療育で把握してきた子どもの特徴と能力に合わせ、オンラインでも可能な発達課題を提案し、課題案と教材を郵送の上、オンラインを併用して取り組んだ。

学齢期の子どもと家族に対しては、年齢段階と特性や能力を考慮したプログラムを考案し取り組んだ。幼児期に前述の行動を身につけてきた子ども達に対し、新たな発達課題に挑戦し、またより多くの情報に接近する機会として、オンラインによるプログラムを試行した。事前に使用する物や当日のスケジュールが手元に届き、当日までに達成する事柄と基準が明示され、当日も画面で明示されるこれらのプログラムでは、発達課題へ子ども達が能動的に参加する姿が見られ、参加している子ども同士が影響し合っている様子も見られた。子どもが目標を達成するまでの過程や興味関心を示す事柄は一人ひとり異なり、他の家族の実践報告や職員の助言が新たな視点を提供する機会にも繋がった。

中学生以上の子ども達には、新たに電話を使用し「報告」「連絡」「相談」を練習するプログラムを実践した。これらは、自分に関する情報の把握や整理、スケジュール管理や時間の管理、マナー等について、子どもの現状を改めて確認する機会にもなり、近い将来を見据えた目標の検討に役立った。

昨年度から引き続き取り組んでいる社会貢献活動に加えて、新たに地域の作品展への参加が可能となり、幅広い年齢段階の子ども達に対して達成に向けて取り組む機会を提供できた。

幼児期からの年齢段階に応じた発達支援の充実は、家族が将来に希望を持って子どもを育てていくことを支援するために必須であり、今後も検討を加えていく。

## (2)相談件数

前年度の活動を踏まえ、新型コロナウィルス感染症の感染拡大状況を見ながら、対面および非対面による活動を行った。

### ①対面の実績

内容	件数
事前相談	8
初回相談	14
発達相談	36
療育・相談	147
教育相談	35
訪問療育	2
地域生活アセスメント	2
合 計	244

### ②非対面の実績

内容	件数
電話相談(コロナ禍における発達や生活課題に関する相談対応)	230
電話相談(外部のご家族や支援者からの相談)	15
電話による家族支援(体調確認、近況確認等)	0
書面による家族支援	0
オンラインによる事前相談	4
オンラインによる療育・相談	75
オンラインによる発達相談・教育相談	22
オンラインによる相談会	3
家庭課題学習への支援(通信療育)	75
オンラインによる学齢期フォローアッププログラム	34
自立・自律支援プログラム(電話による本人支援)	111
特長を活かした作品の寄贈による社会貢献活動	51
合 計	620

### ③プログラム詳細

#### ■オンラインによる学齢期フォローアッププログラム

オンラインを利用した学齢期のお子さんとご家族へのプログラムを実施した。自閉スペクトラム症の特徴のある子ども達が、特性を考慮した新たな発達課題に挑戦する機会となった。

- ・親子で同じ目標に取り組み成果を発表するプログラム
- ・近況報告および日々取り組んでいる特性を活かした活動を参加者に紹介するプログラム
- ・年齢段階に応じた新たな目標を通して「やってみる」「調べてみる」「作ってみる」プログラム

#### ■自立・自律支援プログラム

中学生以上に対して、子どもが自分のことを自分事として捉え実践していく機会を提供し、経過報告や他者との相談を直接経験していくよう支援した。

- ・18歳成人に向けて消費生活について学ぶ・考えるプログラム
- ・電話を使った「報告」「連絡」「相談」を練習するプログラム
- ・本人支援としての電話相談

#### ■特長を活かした作品の寄贈による社会貢献活動

幼児期に療育・相談に通っていた子どもたちが活動に参加し、各々の特長を活かした作品を寄贈した。子ども達が目標に向けて達成を経験する機会、社会へ貢献する機会となり今後も継続していきたい。

- ①新宿区社会福祉協議会ボランティアセンター主催「敬老の日おたよりボランティア」に参加し、ぬりえはがき、シール絵はがき50枚を「ヘルスケアタウン下落合」に寄贈
- ②社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会地域相談支援課 CSW の方を通して、ダイヤモンドビーズチャーム 30 個をとしま子ども学習支援「みみずく学習会」へ寄贈

### (3) 初回相談内訳

#### a. 診断名

診断名	件数
自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害	4
注意欠如多動症／注意欠陥多動性障害	0
知的障害	0
その他	1
診断なし	9
合 計	14

b. 年齢

内容	件数
2歳	4
3歳	2
4歳	2
5歳	3
6歳	0
7歳	3
8歳	0
9歳以上	0
合計	14

c. 所属

内 容	件数
所属なし	3
保育園	6
幼稚園	2
児童発達支援センター	0
小学校(通常学級)	3
小学校(特別支援学級)	0
小学校(特別支援学校)	0
合 計	14

d. 経路

内容		件数
直接	支援先	4
間接	来所児の親	0
	教育福祉関係者	6
	教育福祉機関	2
	医療機関	2
	その他	0
合 計		14

#### (4)連携

当センターに来所している子どもについて、療育・相談を通して発達の状態や行動特徴を把握した上で、子どもが所属する園や学校等の地域の支援者との連携を行なった。支援者からの貴重な意見を伺う機会、日々の取り組みについて連携する機会、子どもの新たな一面を知る機会となつた。

##### a.連携先

	件数
幼稚園・保育園	4
児童発達支援事業所	1
学校	3
医療・相談機関	1
その他	1
合計	10

##### b.連携手段

	件数
訪問	6
来所	2
文書	1
その他	1
合計	10

##### <訪問先機関名>

目白ちとせ保育園、、笹塚幼稚園、板橋区立加賀小学校、目黒区立菅刈小学校  
市川市立鶴指小学校、放課後デイサービスゆめの園はすねっこ分園

## 2. 支援活動

地域の公的機関や団体等から支援要請を受けて、その機関が行なっている事業に対して協力・支援を行なつた。幼児期・学齢期の各年齢段階での公的サービスの実情や対応の変化、子ども達の日々の様子を把握することは、相談業務の充実に向けた良い研修の機会にもなつてゐる。また、新型コロナウィルス感染症の影響が続いている中で、子ども達や支援者の現状を理解する機会にもなつた。

### (1) 地域支援

川口市保育運営課からの要請に基づき、集団不適応の状態を示す子どもや発達に支援を必要とする子どもの理解と集団内での対応について保育訪問指導を行なった。また、発達や集団生活などに心配のある保育所入所児と家族に対する発達相談および保育士への助言等の支援活動を行なった。

#### [保育訪問指導、保育・発達相談]

- ・内 容:保育場面での行動観察を基に子どもの発達の状況を把握し、特別な支援を必要としている子どもの捉え方や対応についての巡回指導・助言と、保育所入所児と家族に対する発達相談、保育所入所児の行動観察を行なった。
- ・派遣スタッフ:新井 利明、山藤 由紀、日野原 結
- ・支援回数:45回

### (2) 機関・団体支援

社会福祉法人佑啓会ふる里学舎 市川そよかぜキッズ

千葉県市川市から委託実施された児童発達支援事業の支援職員に対し、一人ひとりの利用者に対する具体的支援について、実際の活動場面を通してスーパーバイズを行なった。身近な場所でより専門的な療育を受けられる機関として設置されている児童発達支援事業所での支援内容、支援職員の専門性向上を目的とした課題点の整理、利用している幼児に対する専門性の高い療育の必要性等について検討する機会となった。

#### [児童発達支援事業に対するスーパーバイズ]

- ・内 容:利用者一人ひとりの発達課題の検討と共に、実際の活動場面等における具体的な対応についてのスーパーバイズを行なった。
- ・派遣職員:新井 利明
- ・支援回数:6回

### (3) 研修会・講演会講師派遣

#### ① [板橋区立加賀小学校医師等相談]

- ・期 日:2021年7月9日、10月29日
- ・内 容:特別支援学級在籍児の家族に対する相談等
- ・派遣職員:山藤 由紀

#### ② [練馬区社会福祉協議会 練馬人材育成・研修センター基礎研修]

- ・期 日:2021年9月14日
- ・内 容:「思春期の変化に対応した支援～自閉症スペクトラムの特徴のある子どもの将来に向けて～」
- ・派遣職員:山藤 由紀

③ [中央区日本橋保健センター]

- ・内 容:健診後、経過観察を要する子どもの発達状況の確認と家族への支援
- ・派遣職員:日野原 結、山藤 由紀
- ・支援回数:18回

④ [中央区月島保健センター]

- ・期 日:2021年11月26日
- ・内 容:健診後、経過観察を要する子どもの発達状況の確認と家族への支援
- ・派遣職員:山藤 由紀

⑤ [川口市保育運営課 再面接、行動観察]

- ・内 容:保育所入所希望児の中で特別な配慮が必要な対象児についての行動観察、  
入所および入所後の対応についての指導・助言を行なった。
- ・派遣職員:新井 利明
- ・支援回数:15回

⑥ [川口市保育運営課 川口市保育所等障害児専門研修]

- ・期 日:2021年11月8日、16日
- ・内 容:障害児への対応・配慮の仕方について～保育に生かせる実践～
- ・対 象:市内保育所職員 93名
- ・派遣職員:新井 利明

### 3. 施設見学・実習

発達に支援を必要とする子どもの支援者や、将来教育・福祉等の分野での就労を目指す学生に対する施設見学や実習を行った。

(1) 立教大学現代心理学部心理学科開講の公認心理師に関する科目の学外実習

期日:2021年7月6日、10月5日

人数:各回6名 合計12名

内容:発達障害のある子どもと家族への支援のあり方について

(2) 埼玉県発達障害総合支援センター 施設見学

期日:2021年6月30日

人数:2名

内容:施設見学および自閉スペクトラム症をはじめとする発達に支援を必要とする子どもの現状と当センターの活動についてのご紹介

### (3) 明治安田ビジネスプラス株式会社

期日: 2021年12月14日

人数: 4名

内容: 施設見学および障害の特性の理解と対応アイディアについて

## 4. 研修・研究活動

新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴い非対面での研修に参加し自己研鑽に努めた。

- web 研修 日本自閉症スペクトラム学会オンライン研修会 5/22
- web 研修 東京公認心理師協会オンライン研修「子育て電話相談の基本」7/11
- web 研修 東京公認心理師協会オンライン研修  
「インターネット依存・ゲーム障害への心理支援」7/18
- web 研修 日本臨床発達心理士会オンライン研修  
「神経発達障害と愛着障害」7/25
- web 研修 東京大学バリアフリー教育開発研究センター主催オンライン研修会  
「オンラインによる発達支援の最前線－発達障害傾向のある子どもと親を支援する-」8/22
- web 研修 日本自閉症スペクトラム学会研究大会 8/29、30
- web 研修 全日本自閉症支援者協会研究大会  
「自閉症の人の生涯を支える“地域”を創る」12/4～9
- we 研修 板橋区発達障がい者支援センターあいポート講演動画  
「大人の発達障害の医療と支援の今後」1/30
- web 研修 日本臨床発達心理士会オンライン研修  
「臨床発達心理士としての心理検査の実施・活用法を学ぶ-新版K式発達検査-」2/19

## 5. その他

### (1) 豊島区区民ひろば主催作品展への参加

区民ひろばは赤ちゃんからお年寄りまで誰でも利用できる施設で、地域の方々が気軽に立ち寄れる場として、またいきいきと過ごせるように支援する場として、さまざまなイベントを企画・実施されており、作品展は、地域の方々から手芸品・絵画・写真・書道など日頃の活動を披露し、コミュニティを活性していく場として、開催されている。

この作品展への参加は、区民の方々に子ども達の特性を活かした作品をご紹介する機会、財団の活動をご紹介する機会となった。また、子ども達が目標に向けて達成を経験し、地域の方々と交流する機会となった。今後も継続していきたい。

・内 容: 幼児期に療育に通っていた子ども 18 名による作品 24 点を出展

・期 日: 2022年3月4日～6日

・会 場: 豊島区区民ひろば高南第一

## (2) 冊子の作成

感染症が拡大する時期には子ども達が家庭で過ごす時間も増えることから、コミュニケーションや社会性に支援を必要とする子どもを育てている家族に向けて、「家庭で長時間過ごす際のアイディア」をまとめた冊子を作成した。

また、2021年5月に45周年を迎えたことから、45年間の治療教育への取り組みや45年の実践から見たこれから治療教育へのメッセージ、当センターの治療教育についてまとめた冊子を作成した。

## (3) わかたけ通信の季刊発行とホームページへの掲載

子どもの発達を支援する方々に向けて情報を発信している「わかたけ通信」はこれまで不定期に発行していたが、2021年度より季刊発行を開始した。自閉スペクトラム症の特性や特徴・特長に焦点を当て、対応アイディアや作品等の掲載も行っている。また、ホームページへ掲載することにより、遠方や海外在住の家族や支援者も見ることが可能となった。

このような取り組みが、家族や支援者が希望を持って子どもを育てていく一助になることを願い、今後も継続していきたい。

## IV. すこやか育成相談室（相談事業2）

公認心理師による「心理相談を通じた地域社会への貢献」と「地域における子育て・教育への支援」を、新型コロナウィルス感染症に係る影響下においても推進するために、方法を検討・工夫した。

子どもと家族を対象とした心理相談では、不登校や対人関係の苦手さ、集団生活での困難さ、親子関係の問題など多様な相談ニーズと、幅広い年齢の子どもたちへの相談に対応するために、従来の方法に加え、オンライン相談の質的充実を目指し、親子合同面接をはじめ前年度より拡充した相談の実施となった。

地域における子育てへの支援では、今年度も保育園への支援を推進した。保育園から寄せられる多くの支援ニーズに応えていくために、新たな方法を検討・導入したことにより、支援を実施した保育園数・回数ともに大きく増加した。地域における教育への支援として、都内公立小学校への出講、地域相談機関における親子支援として、都内保健センターへの出講も、引き続き実施した。

研究では、「子どもの心理・発達面の課題への統合的相談技法」に関する実践研究を推進した。成果の1つとして、今年度は小学生向けの心理教育教材を作成し、当相談室に来室する子どもたちだけでなく、さまざまな地域や学校での子どもたちへの支援を目指した。

### 1. 心理相談

#### (1) 相談概況

##### ① 相談回数

来室相談は前年度に比べると111回多く371回実施することができたが、依然として非対面（オンライン相談・電話相談）の相談方法へのニーズが高かった。そこで、前年度に新規導入したオンライン相談の質的充実を図り、多様なケースに応じた実施方法を構築したことによって、今年度は248回と前年度に比べて198回の増加となった。電話相談については、前年度に大幅拡充した体制を維持し、今年度も814回の実施となった。相談回数の合計でみると、前年度1208回は前々年度688回から大幅に増加した相談を実施したが、今年度は1433回とさらに225回増やした。これは、心理的な不安や悩みを抱えている中でコロナ禍での不安が重なり、よりサポートが必要な状態になっている親子への、適時かつ細やかな心理相談を目指すという、当相談室の方針が表れている。

（参考）

	2021年度	2020年度	増減
来室相談	371	260	+111
電話相談	814	898	▲84
オンライン相談	248	50	+198
合計	1433	1208	+225

	2019年度
来室相談	651
電話相談	37
オンライン相談	0
合計	688

## ②面接形態別面接回数

面接形態別面接回数は相談回数に伴って増加するが、中でも今年度は、親子合同面接が258回となり、前年度に比べて177回増加した。これは、オンライン相談を利用しづらいという課題があった「低年齢の子どもたち」や「言葉でのコミュニケーションに苦手さがある子どもたち」への相談方法を工夫し、親子合同面接の形でオンライン相談を導入したことの実践結果が表れている。具体的には、「親子のコミュニケーションを活性化する」ゲームや、「子どもが気持ちを表現する」と「保護者が子どもの気持ちに理解し、共感を伝える」ことを支えるプログラムをケースに応じて考案し、実施したところ、子ども・保護者からのニーズにより継続的な利用がなされた。

面接形態	2021年度	2020年度	増減
子ども面接	個別面接	471	461
	親子合同面接	258	+177
保護者面接	個別面接	896	+108
	両親面接	101	+40
合計	1726	1391	+335

## ③相談実施家族数

今年度は56家族との相談を実施した。初回相談は前年度より5件多い14家族、継続相談は16件少ない42家族となった。今年度相談が継続されなかった25家族の内訳をみると、問題の改善による終結が14件、他機関への紹介が4件、コロナによる中断が5件、それ以外の中止が2件であった。

	2021年度	2020年度	増減
初回相談	14	9	+5
継続相談	42	58	▲16
合計	56	67	▲11

## (2)相談実施内容

今年度、相談を実施した56家族の「来室経路」、子どもの「所属」、「相談内容」を以下に示す。

### ①来室経路

「他機関・専門職の紹介」が23家族と全体の約40%を占め、学校・保育園・幼稚園や地域の相談機関・医療機関、心理職や教育関係者から紹介されるケースが最も多かった。次いで、「来所者の紹介」で相談の利用を開始したのが17家族となり、約30%を占めた。

経路		家族数		割合(%)	
他機関・専門職の紹介	学校・保育園・幼稚園	12	23	41.1	
	相談・医療機関、教育・心理専門職	11			
来所者の紹介		17		30.4	
インターネット検索		11		19.6	
当相談室職員が出講した研修会等への参加		5		8.9	
合 計		56*		100	

\*連携および研修会等への出講が契機となり、相談室利用につながった件数：24件（56件中）

## ②所属

「小学校高学年」が20件と全体の約35%、「中学生」と「高等学校・大学」も20%近く、子どもたちの年齢が上がってからも必要な相談を継続的に実施していく当相談室の方針が表れている。

地域の学校の「発達支援」に係る所属は小・中学校を合わせて10件、「不登校支援」については1件にとどまっている。このことは、地域での支援につながりにくいケースが、当相談室を利用することが多い状況の表れと考えられる。

所 属		件数	割合(%)
就学前		7	12.5
小学校	低学年	8	14.3
	高学年	20	35.7
中学校		10	17.9
高等学校・大学		11	19.6
合 計		56	100

地域の学校の支援に係る所属			件数	
発達支援	特別支援教室	小学校	6	
		中学校	2	
	特別支援学級	小学校	2	
		中学校	0	
不登校支援(適応指導教室等)			1	
合 計			11	

## ③相談内容

最も多いのは全体の約30%を占める「不登校・不登園」18件であるが、「対人関係・コミュニケーション」「集団生活における問題」という学校や園などの集団場面において顕在化している問題から、「親子関係の問題・親の不適切な関わり」という家庭内での問題、「摂食・睡眠・排泄など」身体に関わる問題まで相談内容は多岐に亘っており、「逸脱行動」や「自傷的行為」など深刻な問題を抱えるケースもみられた。

子どもの「発達の特性に関する相談」を実施したのは、全体の約60%の34件となった。

主となる相談内容	件数	割合(%)
不登校・不登園 (学校・園に行けない、行きづらい)	18	32.2
対人関係・コミュニケーション (コミュニケーションが苦手、対人関係の悩みがある、等)	7	12.5
情緒不安 (感情の起伏が激しい、気持ちが沈んでいることが多い、過緊張、等)	7	12.5
親子関係の問題・親から子どもへの不適切な関わり (虐待行為、等)	6	10.7
心理的要因による逸脱行動 (他者への暴言・暴力、物を壊す、物を盗む、等)	6	10.7
集団生活における問題 (活動に参加できない、ルールに沿えない、衝動的、落ち着きがない、等)	4	7.1
摂食・睡眠・排泄に関する問題 (食事・睡眠が十分にとれない、排泄しづらい、こだわりが強い、等)	4	7.1
強迫行為 (確認行為、洗浄強迫、等)	2	3.6
自傷的行為 (自分の体を傷つける、等)	2	3.6
合 計	56	100

発達の特性に関する相談	件数	割合(%)
実施	34	60.7
実施していない	22	39.3
合 計	56	100

### (3)連携

「医療機関」との連携を綿密に行うことで、子どもや家族が心理・医療の両面からケアされることを目指した結果、連携回数は38回となり、全体の約40%を占めた。地域との連携については、「学校」22回、「子ども家庭支援センター」や「教育相談室」などの「公立相談機関」16回、「保育園・幼稚園」5回となり、それらを合わせると、地域との連携が全体の40%を超えた。

連携先	2021年度		2020年度	
	回数	割合(%)	回数	割合(%)
医療機関	38	39.2	46	52.9
地域	学校	22	22.7	17
	公立相談機関	16	16.5	12
	保育園・幼稚園	5	5.1	6
民間相談機関	16	16.5	6	6.9
合計	97	100	87	100

## 2. 支援 一地域における子育て・教育への支援一

### (1)保育園への支援

地域における子育てを支えることを目的に、今年度も保育園への支援を推進した。保育士に対して、子ども・保護者の理解と関わりについて当相談室心理師が助言をするにあたり、実際の保育場面を観察し、その内容をもとに検討することによって、実践に役立つ支援を目指している。今年度は42園に計186回の支援を行い、前年度に比べて、保育園数では15園、実施回数では105回の大幅な増加となった。この理由として、保育園では対応に苦慮するケースが多く、保育園からの支援ニーズが高いことと、それらの支援ニーズにより多く応えるために、また、コロナ禍においても支援の継続を可能にするために、オンラインのさらなる活用を推進したことが挙げられる。

保育園支援	2021年度	2020年度	増減
保育園数(園)	42	27	+15
実施回数(回)	186	81	+105

\*保育園の所在地域: 東京都13・神奈川県3・埼玉県1 計17区市

#### ①園内研修会

当相談室心理師が園内研修会に出講し、当該保育園の園長はじめ保育士が参加し、子どもへのサポート方法や保護者との関わりについて検討を行った。保育場面の観察は、従来通り担当心理師が保育園に出向いて行ったが、園長・保育士との検討については、オンラインでの実施を推進したことにより、前年度より多くの回数を実施することができた。

保育園運営事業者	2021 年度	2020 年度	増減
株)ベネッセスタイルケア	79	38	+41
株)小学館集英社プロダクション	31	2	+29
株)チルドレン・ファースト・アカデミー	2	3	▲1
合 計	112	43	+69

## ②支援コーディネーター養成研修会

オンラインだからこそ実現可能な保育園支援・地域貢献の新たな形を検討し、HITOWA キッズライフ㈱が運営する保育園を対象に、支援コーディネーターの役割を担う保育士を養成するための研修会に出講した。同事業者が運営する全国 103ヶ所の保育園において、「園内で他の保育士をサポートすること」、「園内にサポート体制を構築すること」、さらには、「子ども・保護者と地域をつなげる役割を担うこと」ができる保育士を、「支援コーディネーター」として養成していくと考え、当相談室に依頼があった。そこで、支援コーディネーターを目指す複数の保育士が、勤務するそれぞれの園からオンラインで参加できる形での事例検討会を行い、当相談室心理師がファシリテーターとスーパーバイザーの役割を担い、研修を進めた。継続的な研修会を実施したことにより、今年度の支援実施回数は 74 回となり、前年度の倍近い回数となった。

さらに、事例検討会の内容をもとに、保育現場での活用を目的としたレポート「気になる子への支援のヒント」を同事業者と共同で毎回作成し、全国 103ヶ所の保育園に配布することにより、広い地域への支援を目指した。

保育園運営事業者	2021 年度	2020 年度	増減
株)HITOWA キッズライフ	74	38	+36

### (2) 小学校への支援

地域における教育への支援として、豊島区教育委員会の「豊島区特別支援教育専門家チーム」の講師として同区立小学校への支援を続けており、今年度で 8 年目となった。当相談室心理師が小学校 4 校に訪問して授業の様子を観察し、その内容をもとに、先生方が対応に苦慮しているケースについて検討し、子どもへの支援方法について助言を行った。

### (3) 地域相談機関における親子支援

府中市保健センターの要請を受け、同保健センター「ことばとこころの相談事業」に当相談室心理師が計 6 回出講した。地域における子育てへの支援として、同保健センターに出向き、乳幼児とその保護者への心理・発達相談を担った。

### 3. 研究

「子どもの心理・発達面の課題に応じた統合的相談技法」に関する実践研究を継続し、今年度実施した心理相談の質的分析と、心理臨床分野における最新研究の調査を行った。実践研究の成果の 1 つとして心理教育教材を作成し、当相談室に来室する子どもたちだけでなく、さまざまな地域や学校での子どもたちへの支援を目指した。具体的には、心の理解とサポートをテーマにした小学生向けの劇のシナリオを創作し、実演・撮影することにより、教材を作成した。

## V. 出版・啓発事業

### 1. 出版関係

コロナ禍のなか延期されていた「通巻第 55 号 2019 年度研究助成論文集」は、2021 年 11 月に刊行した。安全配慮の観点から「研究助成成果報告会」を延期とした「通巻第 56 号 2020 年度研究助成論文集」は、2021 年度と合わせ、2022 年度に刊行することとした。

2016 年度より、研究を広く社会に還元するために、2000 年度以降の論文を PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

あわせて、希望者への書籍としての頒布を継続する。

### 2. コミュニケーション支援ボード

#### (1) 普及

2021 年度も全国の自治体や関連団体、企業などにより、「災害時用コミュニケーション支援ボード」のほか、「救急用」「外国人案内用」「研修用テキスト」「窓口用」などさまざまな用途のコミュニケーション支援ボード等が制作された。これらの制作にあたつての問合せも増加した。財団としても延期されたいオリンピック・パラリンピックに関連して、さいたま市と協力し制作を行った。

更に、内閣府のホームページの「発達障害 合理的配慮の参考事例集」や報道機関に、当財団のコミュニケーション支援ボードが紹介されている。

また、教科書等への掲載の問合せなど教育現場への拡大も見られた。

<2021 年度の自治体による活用状況>

用途	自治体名（担当部課）
広報に掲載	佐賀県武雄市（福祉課）
ホームページ掲載	愛知県犬山市（福祉課）
ワクチン接種会場用に作成	岐阜県大垣市（障がい福祉課）
ワクチン接種会場用に作成	群馬県高崎市（福祉部障害福祉課）
ワクチン接種会場用に作成	東京都板橋区（障がい政策課）
ホームページ・議会だよりに掲載	愛知県武豊町（福祉課）
外国人のワクチン接種用に作成	福岡県古賀市（まちづくり推進課）
カスタマイズし作成	長野県軽井沢町（総務課）
オリンピック・パラリンピックに活用するため作成	埼玉県さいたま市スポーツ文化局オリンピック・パラリンピック部
カスタマイズし作成	大阪府和泉市（福祉総務課）
印刷したクリアファイルを小学生に配布	東京都府中市（障害福祉課）
カスタマイズし作成	香川県高松市
カスタマイズし作成	栃木県栃木市（障害福祉課）
カスタマイズし作成	埼玉県川口市
やさしい日本語研修で紹介	東京都（生活文化局都民生活部地域活動推進課）
ウェブサイトに掲載	京都府宇治田原町（福祉課）

<2021年度の出版社・報道機関等による掲載、各種団体による活用状況>

掲載状況	報道機関、団体名
オンライン授業用にカスタマイズし使用	中央出版
学習参考書掲載	文英堂
特別支援教育免許課程教科書掲載	建帛社
月刊誌掲載	(公財) 共用品推進機構
アプリ作成	岩崎学園
放課後デイサポートブックに掲載	合同出版
小学校保健教科書掲載	学研
高等学校福祉課用教科書掲載	実教出版
静岡市(市民自治推進課・国際交流推進課) との協働冊子に掲載	里山くらし LABO

### 3. 広報活動(研究助成)

#### (1) 研究助成関係等の新聞等掲載実績

9月4日 市民タイムス(松本)

9月6日 上毛新聞(群馬)

#### (2) 財団活動紹介

2021年度もタイムリーな最新情報(「研修講座の最新ニュース」「財団のお知らせ」等)をホームページに掲載し、利用者の利便性向上を図った。

## **VII. コンプライアンス・リスク管理**

### **1. 職員のコンプライアンス遵守の徹底**

財団におけるコンプライアンス・リスク管理態勢の強化を図るため、毎月管理職にて開催する「運営会議」にあわせて、「コンプライアンス・リスク管理推進委員会」を開催しコンプライアンス遵守の徹底を図っている。更に、リスク管理重点実施事項、重要リスクにかかる具体的取組事項を定め、財団職員全員との共有化を図り、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

### **2. システムリスク管理の徹底**

在宅勤務、相談事業のリモート化、研修講座のインターネット配信が拡大している状況下、システムの停止や誤作動、不正利用等のリスク対策の重要性が高まっていることを勘案し、財団職員への注意喚起、教育を実施した。

また、研修講座のインターネット配信拡大に適応した財団ホームページの変更・開発に伴い第三者機関の脆弱性診断を実施、リスク縮小に努めた。

### **3. 反社会的勢力への対応**

反社会的勢力との関係を遮断する目的で、新規契約相手先の属性点検、既存契約相手先との暴力団排除条項の確認を行い、継続的に対応を強化した。

以上の取り組みの結果、コンプライアンスに抵触する事案はなく、法令を遵守した事業が無事に行われたことを確認できた。

## 事業報告の内容を補足する附属明細書

2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022年 6月

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

## 【評議員会・理事会に関する事項】

### 1. 評議員会

#### 1) 2021年度定時評議員会

2021年6月16日（水）午前11時、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号 京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」において、評議員8名中、出席者6名にて開催し、互選された関口 憲一評議員が議長となり、議事録署名人を選任の上、大河原 清人代表理事のほか、大森 和潮評議員と池田 輝彦評議員の2名を選任し、両氏はこれを承諾し、予定された議案について次のとおり議決した。

##### 第1号議案 2020年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、「第56回報告書（案）」に基づき、下記報告された。

- ① 研究助成事業
- ② 研修事業
- ③ 相談事業
- ④ 出版・啓発事業
- ⑤ コンプライアンス・リスク管理

総務部宮本氏により、「第56回報告書（案）」に基づき、2020年度決算報告の説明があった。これらを受けて、白井監事から、2020年度事業報告および計算書類には2020年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2020年度事業報告ならびに決算は原案通り出席評議員全員一致にて可決された。

##### 第2号議案 理事1名選任の件

議長より、奥山 真紀子理事が本定時評議員会の終結をもって任期満了となる旨説明があった。議長が別紙候補者名簿に基づき、選任の可否を議場に諮ったところ、出席評議員全員一致にて可決された。

（再任）

奥山 真紀子

任期は、選任された日から、2023年度の定時評議員会終結の時まで。

##### 第3号議案 監事1名補欠選任の件

議長より、白井 道昭氏が本定時評議員会終結をもって監事を辞任する旨説明があった。議長が別紙候補者名簿に基づき、補欠後任監事として、田口 寛氏の略歴、推薦理由の説明および同氏の推薦に対し監事の過半数の同意を得ている旨の説明があり、議場に諮ったところ出席評議員全員一致にて可決された。

(新任)

田口 寛

任期は、選任された日から、2024年度の定時評議員会終結の時まで。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

- 「講座企画委員」任期満了に伴う委員選任、及び「研究助成選考委員」の辞任に伴う委員選出について「講座企画委員」2021年3月末任期満了に伴い、下記7名に講座企画委員を委嘱したことを報告した。

牛島 定信氏、小川 俊樹氏、上鹿渡 和宏氏、杉山 登志郎氏、

十一 元三氏、山崎 晃資氏、渡辺 登氏

任期は、2021年4月1日から2023年3月31日まで。

「研究助成選考委員」である小倉 清氏、田中 美郷氏の辞任の申し出に伴い、その後任として、下記2名を研究助成選考委員に選出したことを報告した。

青木 豊氏、小林 隆児氏

任期は委員会規程により、前任者もしくは他の委員の残余期間となり、

2022年3月31日まで。

## 2. 理事長の職務執行状況の報告

2020年度事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。

- リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組みを報告した。

## 2. 理事会

### 1) 2021年度第1回理事会

2021年5月27日(木)に予定していた理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び公益財団法人明治安田こころの健康財団定款第34条第2項に基づき、「理事会の決議省略」の形式にて実施し、予定された議案について全理事の承認を得た。

#### (1) 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

- ①2020年度事業報告ならびに決算の承認に関する件
- ②2021年度定時評議員会開催に関する件

日時 2021年6月16日(水)午前11時～12時

場所 京王プラザホテル・南館3階 「グレースルーム」  
議案 i 2020年度事業報告ならびに決算の承認に関する件  
ii 理事1名の選任の件  
iii 監事1名の選任の件  
iv 報告事項

添付 役員候補者名簿

(2) 決議事項を提案した理事の氏名

代表理事 大河原 清人

(3) 理事会の決議があつたものとみなされた日

2021年5月27日

(4) 議事録の作成に係る職務を行なった理事の氏名

代表理事 大河原 清人

(5) 理事総数 11名

(6) 監事総数 2名

代表理事 大河原 清人が、理事の全員および監事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき2021年5月27日までに理事の全員から同意の意思表示を、監事の全員から異議がないとの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条で準用される同法第96条及び公益財団法人明治安田こころの健康財団定款第34条第2項に基づく理事会の決議の省略の方法により、当該提案を承認可決する旨の理事会があつたものとみなされた。

## 2) 2021年度臨時理事会

2021年10月15日（金）午前11時45分、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号京王プラザホテル南館4階「扇」において、大河原代表理事・理事長より、一般法人法第98条および財団定款第24条3項に基づく自己の職務の執行の状況の報告であり、決議事項はない旨説明された。

「第56回報告書2020年度」に基づき、2020年度の事業報告および代表理事・理事長の職務の執行の状況の報告ならびに2021年度上期活動報告ならびに代表理事・理事長の職務の執行の状況の報告があつた。

理事11名中、出席者6名（欠席5名）、監事2名出席。

## 3) 2021年度第2回理事会

2022年3月17日（木）午前11時、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号 京王プラザホテル南館4階「錦」において、理事11名中、出席者9名（2名欠席）出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、監事の深澤 正宏氏と田口 寛氏選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2022年度事業計画案ならびに同收支予算案の件

大河原代表理事より「2022年度事業計画書・收支予算書」（案）に基づき、事業計画を研究助成、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に説明した。

宮本総務部長より「2022度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、収支予算を説明した。

事業計画書・収支予算書は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

第2号議案　IT投資計画に基づく特定資産取得・改良資金の積立実施に関する承認の件

大河原代表理事より2021年度から実施するインターネット環境整備、OSのバージョンアップにより想定される事業基幹システムの変更開発について説明した。

計画期間　2021年度より2025年度まで（5年間）

IT投資計画に基づく特定資産取得・改良資金の保有細則」は、出席理事全員の一致で承認された。

報告事項　下記の項目について、大河原代表理事より報告があった。

①理事の任期の件

2022年6月評議員会終結時にて、理事11名中10名の理事任期満了となる。

また、小倉理事より辞任の申し出があった旨の報告があった。

②各委員会の委員委嘱の件

2022年4月1日から2年の任期にて下記のとおり委嘱した。

「事業企画委員」

加藤 進昌氏、橋本 正明氏、村瀬 嘉代子氏、山内 俊雄氏

「研究助成選考委員」

青木 豊氏、上野 一彦氏、奥山 真紀子氏、加藤 進昌氏、小林 隆児氏  
長嶋 紀一氏、橋本 正明氏、本田 秀夫氏、村瀬 嘉代子氏、山崎 晃資氏

③理事長の職務執行状況の報告

2021年度事業の報告、2021年度末収支見込を口頭にて報告した。

④リスク管理・コンプライアンス推進に関しては、事務ミスなども含めて、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。